中国 ハイテク摩擦に備え

日本経済新聞 2018年5月3日(木)

技術獲得へ半導体誘致

米制裁も抑止効果不透明

半導体産業の遅れていた中国に内外大手が相次ぎ拠点

中国による先進的な半導体技術の吸収が進んでいる。世界大手による工場建設に続き、ソフトバンクグループ傘下の半導体設計大手、英アーム・ホールディングスが中国合弁を通じて現地企業への技術提供を加速することが分かった。米国は制裁による先端製品の供給や技術移転の抑止を図るが、「ハイテク摩擦」への備えを進める中国を抑え込めるかは不透明だ。

スマートフォン(スマホ)などモバイル機器向けの半導体で圧倒的なシェアを持つアーム。2017年9月、中国広東省深圳に現地合弁「アーム・ミニ・チャイナ」を設立した当初は顧客支援など限定された業務を担う拠点とみられていた。

ところが、今年4月末までに、現地顧客が同社の技術を使えるようにするライセンス供与などの主要業務がアームから中国合弁に移管されていたことが分かった。「中国企業への支援を抑制しようとする米国などの圧力を受けずに、中国側が技術を吸収できる」。中国の半導体業界関係者は、アームの現地化が進む背景に米国の出方への警戒感があると見ている。

現地合弁へのアームの出資比率は49%にとどまり、残り51%は国有の中国銀行や検索の現地最大手、百度系など中国の投資家が中心となっている。運営には中国側の意向が反映されやすい。

中国政府による製造業の高度化構想「中国製造2025」は半導体産業の育成を重点課題に位置づける。半導体は生産の自動化や人工知能(AI)、あらゆるモノがネットにつながる「IoT」などの先端分野で世界の先頭に立てるかどうかのカギを握るためだ。

こうした中国の戦略に最も神経をとがらせているのが米国だ。中国国有大手の紫光集団は15年にメモリー大手の米マイクロン・テクノロジーの買収やウエスタン・デジタルへの資本参加を計画したが、いずれも米規制当局の調査などが壁となって頓挫した。

中国のハイテク産業の成長を抑え込もうとする姿勢は、トランプ政権になってさらに鮮明になっている。中国の知的財産侵害への制裁として産業ロボットなどに高関税を課すことを検討。4月中旬には中国の通信機器大手、中興通訊(ZTE)に対し、米国からイランに違法に通信機器を輸出していたことに絡んで米企業との取引を禁じることを決めた。

中国側は米国の介入を警戒しつつ、先端技術の吸収を急ぐ。市場関係者によると、アームの中国合弁の関係資料には出資の条件として「米国人」や「対米外国投資委員会(CFIUS)に関係する人物」への株式の転売を禁じる特記事項が付されている。CFIUSは外国企業の対米投資を審査する米国の機関だ。

合弁会社は21~22年をメドに中国で新規株式公開(IPO)を目指す。審査に数年かかるのが一般的だが、中国当局は特例で迅速に審査を通過させる可能性がある。直近では台湾の鴻海(ホンハイ)精密工業の中核子会社の上場審査が史上最短の36日で通過した。

IT(情報技術)産業の成長により、半導体需要が急拡大する中国市場は、世界の半導体大手にとって魅力が大きい。韓国サムスン電子や米インテルなど大手が軒並み大型工場を稼働した。

半導体産業の育成にかける中国の決意も固い。地方政府が補助金などで進出を支援。17年10月に南部の福建省アモイで量産を始めた半導体受託生産世界3位、台湾の聯華電子(UMC)の新工場のように地元政府が出資する例もある。

ムニューシン米財務長官らは3~4日に訪中し、通商問題を中国側と協議する。ハイテク産業への制裁をテコに対米貿易黒字の削減を迫る。アームのように制裁の影が企業の現地化を後押ししているとみられる例もあり、効果は見通せない。

(台北=伊原健作、鄭婷方、香港=木原雄士)

米ファンド買収 海航集団が断念

【北京=多部田俊輔】中国複合企業の海航集団(HNAグループ)が米投資ファンドのスカイブリッジ・キャピタルの買収を断念したことが2日、明らかになった。安保上の観点で外国企業の対米投資を審査する対米外国投資委員会(CFIUS)の承認を得るのが難しいと判断したもよう。海航集団の不透明な経営実態を懸念する見方に加え、米中摩擦が影響したとみられる。

海航集団が株式の過半数取得の計画を進めてきたスカイブリッジ・キャピタルは、トランプ米政権で広報部長を一時期務めたスカラムチ氏が立ち上げた。買収計画が明らかになった時の企業価値は2億ドル(約220億円)ともいわれた。